

構造的性暴力を問う

フジテレビ問題から1年検証

総選挙投票日直前の2

月7日(土)、公開シンポジウム「もう終わらせよう、

メディア・芸術・芸能の構造的性暴力」フジテレビ問題から1年、消された声を聞く」が開催され、都心でも雪が舞う中、東京ウイメンズプラザの会場とオンラインで合わせて一〇〇人を超える人々が参加した。

シンポジウムの主催は以下の各団体による実行委員会。I女性会議・メディア総合研究所・新聞労連東京地連・ジェンダー部会・民放労連・日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)・ユニオン出版ネットワーク

(出版ネット)。

シンポジウムは二部構成で、第一部は松元ちえ(新聞通信合同ユニオン委員長

・ジャーナリスト)、岩崎貞明(民放労連書記次長・民放労連放送スタッフユニ

オン書記長)、中野麻美(弁護士)の各氏によるパネル

討論。第二部は森崎めぐみ氏(日本芸能従事者協会代表理事・俳優)による報告

で、全体の進行は南彰氏(琉球新報編集委員・元新聞労連委員長)が務めた。

松元氏は、長崎市の部長

が記者に性暴力を行った事件の裁判、国会議員公設秘書が記者に性暴力を受けた

事件の裁判、国会議員公設秘書が記者に性暴力を受けた



公開シンポジウムのようす

とから、その中に差別や暴力が含まれることの深刻さを論じ、被害者を沈黙させる構造の問題点を指摘した。

報告を受けて、司会の南氏は現場から寄せられた被害実態の声を紹介しながら討論を進行。労働組合が果たすべき役割や、被害を訴えることをためらわせる二次加害の問題などについて、意見交換した。

事件の裁判がいずれも勝訴したことを報告。岩崎氏は、民放労連が支援する「セクハラ番組訴訟」について報告した。中野弁護士は、性暴力は人権のトータルを侵害すること、侵害されるのは平和や民主主義といった社会的基盤にかかわること、情報が公共財であるこ

森崎氏は、芸能従事者協会による芸能・芸術業界のハラスメント実態調査の結果を発表し、フリーランスで働く人々がハラスメントなどで深刻な被害を受けている実態と、不利益取り扱いを禁止しているフリーランス新法の意義などについて説明した。

フジ女性役員増へ

実質クオータ制も導入

2025年6月の株主総会での発表によると、フジテレビの女性役員割合は38・5%となり、フジ・メディア・ホールディングス（F M H）の女性取締役比率も45・5%に達した。両社は女性役員の比率を大幅に引き上げた。

さらに、2025年12月に公表された民放労連女性協議会の調査により、同年6月に改訂されたフジテレビおよびF M Hの取締役規程で、「取締役会は、原則として取締役の女性の比率が30%以上となるように取締役候補者を選定するもの

とする」と定めていたことが明らかになった。女性候補者の一定割合を確保する実質的なクオータ制を導入していた形だ。

クオータ制は、女性や少数民族など社会的に不利な立場に置かれてきた集団の代表や機会を一定割合で確保し、不平等の是正を図る制度。政治や経済の分野では多様性確保のため導入が求められてきたが、日本では十分に進んでいないのが現状だ。こうした中、フジテレビとF M Hによる制度化は先行事例として注目される。

民放労連は2017年から民放各社の女性役員割合の調査を開始し、低水準にとどまる状況に警鐘を鳴らしてきた。2020年には

新聞労連、出版労連、メディアで働く女性のネットワークとともに、メディア業界団体に対し、女性役員割合を三割以上とするよう求める申し入れを行った。

また、2024年12月に公表されたフジテレビ事案の第三者委員会報告では、問題の背景の一つとして、男性中心で同質的な意思決定による「オールドボーイズクラブ」的な組織文化を指摘。こうした構造が問題認識や対応の遅れにつながるリスクがあるとされていた。